

2008年1月

1. 内政

・ 1日、ゲブーザ大統領は、国民に向けた新年祝賀メッセージにおいて、官僚制度、自由放任主義、汚職、犯罪、HIV/AIDS・マラリア対策が2008年の政治主要課題になる旨表明した。

・ 2日、兵役登録キャンペーン開始。今年度は、1990年に誕生した国民（男女）及び35歳未満の未登録者を対象としており、国防省は、20万1千人の登録数を想定している。登録期間は2月29日まで。

・ 4日、選挙執行事務局（STAE）は、昨年9月24日に開始された有権者登録により、目標数1050万人中750万人（全体の7割以上）が登録を完了したと発表。

・ 8日、国家災害対策院（INGC）ズクーラ総裁は、拡大する洪水被害に関し、現在UNDP及びNGOが緊急災害支援の準備を行っているが、モザンビーク政府としては、国際社会への支援要請を可能な限り回避する方向で努力するとコメント。尚、被害が拡大する中部地方では既に5万6千人が危険地帯から高地へ避難を完了した。16日には、与党フレリモ議員団が被災地を視察。

・ 8日、クエレネイア企画開発大臣は、2006年に開始された各郡に配布される地方開発交付金について、支給額の全郡一律700万メティカルを改め、各郡の人口、面積、貧困指標によって決定すると発表。

・ 12日、マシャベラ司法大臣は、第三回司法省調整審議官会議において、2009年までに全国128郡に裁判所設置をすると表明。現在は全郡中わずか40郡にしか設置されていない。

・ 14日、アフリカン・ピア・レビュー・メカニズムの当国コーディネーターである。ロザリオ・ポリテク学長は、既に右APRMの調査部分及び第一草案は終了し、作成に協力した市民社会に於ける評価作業段階にあり、7月のAU総会までにはレポート発表の見込みであるとコメントした。

・ 18日、エドゥアルド・モンドラーネ大学（UEM）の入学試験に定員3145名に対し14,197名が応募。倍率約5倍。試験は21日から開始。

・ 23日、教育省は、全国の公立小学校に通う1年生及び2年生のうち約70万人がHIV孤児であり、その数はガザ及びソファラ州に最も集中していると発表。尚、新学期開始を目前に、国家学校教材配布公社（Diname）により合計14億冊総計14億ドルの教科書が全国に無償で配布されているが。雨季や洪水の悪影響により配布が間に合わない遠隔地の学校もある一方で、教科書のインフォーマル市場への横流しが横行し、通常の2-3倍の値段で売られている。

・ 24-25日、マプトにて、モザンビークの市民団体により、4月にモーリシャスにおいて実施予定の貧困と開発に関するアフリカ南部地域開発共同体（SADC）

地域会合参加に係る 2 日間の準備会合が開催された。

・27 日、ゲブーザ大統領は TVM 及びノティシアス紙とのインタビューにおいて、3 年間の政権運営を振り返り、国民の自尊心とプライドが当国の開発の基礎となる旨強調した。

・28 日、全国にて新学年授業開始。今年度の新一年生の入学は全国で 100 万人を超えた。専門学校入学者は 1 万 3 千人（全体 4 万 6700 人）、教員養成学校新入生 7600 人（全体 1 万 1500 人）となった。尚、アリ教育文化大臣によると、2007 年の教室新設数は 2000 室であり、目標数の 6000 には遠く及ばなかった模様。

・28 日、6 歳から 16 歳の児童 39 名を劣悪な条件で輸送していたトラック数台がマニカ州で発見され、児童人身売買の容疑でソファアラ州警察の捜査が開始された。

2. 外政

・3 日、モザンビーク政府は、現在モザンビーク国内に居住する外国人の数を 27, 624 名と発表。尚、不法滞在により強制送還された外国人数は 2329 名（昨年度比（1244 名）87. 2%の増加、）となり、近隣諸国における不法滞在により、モザンビークに強制送還された同国民は 23, 385 名で昨年度（26513 名）に比べ 11. 7%減となった。また、モザンビーク政府が受け入れた近隣諸国からの難民については、コンゴ民 4178 人、ブルンジ 1153 人、ルワンダ 927 人の大多数は既に祖国の内戦・内乱終結を経て帰国を開始しており、難民数は減少傾向にある。

・8 日、ケニアの大統領選後の混乱を仲介する為、シサノ前大統領は、ケネス・カウ ندا前ザンビア大統領、ベンジャミン・ムカパ前タンザニア大統領、ケツミレ・マシレ前ボツワナ大統領とともにナイロビ入りし、キバキ大統領及びオディンガ ODM 総裁と協議を行った。

・21 日、ガン中国科学技術大臣が当地を訪問。マシング科学技術大臣との協議の他、科学技術分野に於ける協力協定に署名、テクノロジー・パーク、マプト州ウンベルジ地区の農業研究センターに於ける技術移転、モアンバ郡に新設される科学技術研究所の建設予定地視察などを行った。

・17 日、米政府はモザンビーク海軍に対し、沿岸パトロール強化の為のボート 2 隻（約 60 万ドル）を供与。

・21 日、ムカベレ NEPAD 事務局長（モザンビーク人）が同職を辞職。

・29 日、ゲブーザ大統領は AU 総会出席の為、アジス・アベバに到着。アブレウ外相並びにマデイラ大統領府外交担当大臣、フェルナンド商工相、ベルナルド企画開発副大臣が同行。尚、当国政府は早急なアフリカ合衆国設立には反対し

ており、右合衆国のステータス、組織や各国主権の扱い等につき、更なる議論が必要との立場を支持している。また、ゲブーザ大統領は総会の他、NEPAD 執行委員会会合、APRM 会合に出席。

3. 経済

・1日、アフリカ南部地域開発共同体（SADC）の域内関税撤廃措置、施行開始。SADC 諸国と当国間の貿易品目のうち 85%が、原産地証明により SADC 加盟国にて生産されたと証明出来るものについては、関税撤廃対象となる。しかし、国内産業保護の為、一部農産品（キャベツ、ニンニク、レタス）については、全 SADC 加盟国からの輸入が、トマト、ジャガイモ、タマネギの輸入については、南アからの輸入品についてのみ、今後 4 年間の 20%関税維持の措置が執られている。今年 1 月より無関税となった品目については、昨年 12 月に既に関税が 20%から 10%へ段階的に引き下げられているが、市場へのインパクトについて何ら調査は為されていない。

・4日、豪雨によるナカラ回廊の鉄道沿いの水道管の破裂により、約 1 週間にわたり、マラウイ向け貨物の運行が中断し、ナカラ回廊開発公社 (CDN) は、7 万ドルの修復費並びに 100 万ドルの損失を試算している。尚、ナカラ港を通過する貨物 9 万トンのうち 8 割はマラウイ向け輸出入となっており、主にトウモロコシ輸出及び化学肥料の輸入が主要貨物となっており、取扱貨物量は増加傾向にある。CDN は、運行の安全の為、運行数を半減する予定で、損失額は更に拡大する予定である。尚、同鉄道は、26 日に、豪雨の影響で再度運行中止となったが、31 日に再開した。

・9日、労働省は、マニカ州にて操業する化学肥料製造会社が労働環境基準を満たしていないとして、営業停止を命じた。同社は 2007 年中盤頃に営業を開始し、150 名の労働者を雇用。

・9日、Aircorridor 航空会社が飛行中にエンジンに野鳥が巻き込み故障する事故が発生。ナンプラ州を本拠地とし、保有機体数が 2 機（うち 1 機は南アフリカで補修整備中）の同社は、事故が発生した機体の修繕を終える 2 月末まで全路線の運行停止を発表しており、同社倒産の可能性も指摘されている。尚、当国国内航空市場は Aircorridor 社が 2004 年 8 月に参入し地方路線の運行を開始して以来、圧倒的な優位を誇る国有のモザンビーク航空 (LAM) との 2 社独占市場となっており、他方、南ア、タンザニア行きの国際路線は、南ア航空及びモザンビーク航空にのみ開放されている。

・9日、多国籍企業ドバイ・ポート社は、マプト港開発公社 (MPDC) のシェア買収の為、3200 万ドルの投資を発表。現在マプト港の管理権を握る MPDC は、モザンビーク鉄道公社 (CFM 社) が 49%、南ア・ポルトガル・北欧・英国・モザンビ

ーク資本等の合弁 PortusIndico 社が 51%のシェアを所有していたが、2007 年末時点でポルトガル、北欧は既に撤退し、外資は英国・南アのみとなっていた。今回の買収でドバイ・ポート社が PortusIndico 社のシェア 48.5%を買収することにより、欧州資本は完全撤退し、南ア(48.5%)、ドバイ(48.5%)及びモザンビーク(3%)のみの構成となる。MPDC 社によるマプト港管理権契約は 2018 年までとなっているが、2028 年まで延長の可能性がある。

・ 14 日、政府発表によると、2007 年度の南アへの「モ」人炭坑労働者出稼ぎ数は 4 万 5 千人に上り、労働中の事故及病気による死亡数は 416 名を記録した。労働者の仕送り等でモザンビークに送金された額は 4 億 4300 万ランド。南アへの炭坑出稼ぎ労働者はガザ州が最も多く全体の 42%となっており、続き、インヤンバネ(29%)、ソファアラ、マニカ、テテ、ザンベジア等となっている。

・ 14 日、ナンブレッテ・エネルギー大臣は 2008 年度の当国政府石油輸入額は 7 億ドルに達する見込みであると発言。

・ 15 日、当国警察当局はマニカ州バルエ郡にて、163 名の不法鉱物資源採掘外国人を逮捕したと発表。国籍はマリ、ギニア・コナクリ、セネガル、ガンビア等で、199 キロの稀少宝石の原石が押収された。同郡では、昨年稀少宝石(アクアマリン)が発見されており、違法採掘の取り締まりが強化されていた。

・ 18 日、カオラ・バッサ水力発電所(HCB)は、1月1日より、ジンバブエ向け電力供給を債務 2600 万ドルの不履行を理由に中断していたが、ジンバブエ電力会社 ZESA より、返済計画の提出があった為、送電を再開。尚、現在マラウイ向け送電線を建設中で、2009 年から供給開始が見込まれている。

・ 23 日、政府は閣議において燃料値上げを決定。ガソリン、ディーゼルはリットル当たり各々 35.49 メティカル(8.1%増)、35.35 メティカル(14%増)となった。

・ 25 日、ゴヴェ中銀総裁は、中銀審議会にて、2007 年には、46 店舗の銀行支店が開設され、合計支店数が 274 店に伸長し、また、128 郡中 32 郡に金融機関が存在し、ATM が 403 機(11%増)に増加し、デビット・クレジットカードが使用可能な商業施設が 3464 となったとの報告を行い、また民間銀行の金利が低下しつつあることに満足の意を示した。しかし、これらの金融機関は依然として首都圏に集中している。

・ 29 日、マラウイのゴドウェ財務大臣は、マラウイのンサンジェとモザンビークのベイラ港を結ぶパイプラインの建設計画を発表。同大臣によると、同計画予算は 1 億 5 千万ドル、建設期間は 36 ヶ月で、カタールの Venessia Petroleum 社が受注の予定。現在マラウイの石油供給はベイラ港から陸路でモザンビーク中部のマニカ、テテ州を通じて運搬されている。尚、同計画は、モザンビークとの 2 ヶ国間協力「シレ・ザンベジ」開発計画の一部となっている。

・ 31日、モザンビーク政府とマイクロバス運行会社は、マイクロバス運賃の値上げに合意。2月5日より、7キロまでの近距離は現行5メティカルから7.5メティカルへ、7キロ以上の長距離は現行7.5メティカルから10メティカルへ値上げされることが決定した。当初運輸連盟側は、燃料の大幅値上げを理由に5キロまでの近距離について12.5メティカル、5キロ以上の長距離について14.5メティカルへの100%以上の値上げを要求しており、3日間に渡る官民協議の後、値上げ幅が大幅に削減された形となった。

4. 経済協力

・ 18日、カマルゴ・ブラジル大使は、今後18ヶ月の間に抗レトロウイルス薬製造工場を建設すると述べた。

・ 21日～23日、ルイス・コバネ教育省副大臣率いるモザンビーク政府は、シンガポールにおいて、世界銀行主宰の職業技術教育開発に関する国際セミナーに参加。

・ 24日、マプトにおいて、政府に提出されたモザンビーク貧困に関する世銀調査報告書結果に関する記者発表が行われた。右報告書は主に1997～2003年のデータに基づいており、良好なマクロ経済状況、教育のアクセス改善につき評価すると共に、農村における民間セクター開発につき、情報アクセスの拡大、農村商業インフラ・サービスへの投資を通じた国内及び輸出市場の開発、地方分権化促進を推奨。なお、当国貧困率は1997～2003年で69.1%→54%に減少しており、ベルナルド企画開発省（MPD）副大臣は2009年には50%以下となる見込みである旨述べた。

・ 29日、世銀理事会はモザンビークへの第4次貧困削減支援貸付（PRSC）として6千万ドルの融資を承認した。バクスター当地世銀代表は、右融資は当国政府のマクロ経済の安定性の確保及び改革アジェンダの推進を支援するものであると述べた。第4次PRSCは昨年承認された2008～2011年度対「モ」国家支援戦略の一環であり、「モ」の国家予算に対する他の18ドナーの支援との協調の下実施される。

・ 30日、三木駐モザンビーク日本大使は、ヘルベータス・モザンビーク及びプログレッショとの間で、平成19年度草の根・人間の安全保障無償資金協力「カーボ・デルガード州学校用水衛生施設建設計画」及び「カーボ・デルガード州ムエダ郡ナマウア小学校建設計画」の2件の署名式を実施。

（注）これらの情報の大部分はモザンビークの国内報道に基づいており、客観的事実と異なることがあります。また、文中で使用される表現、語彙等は日本

政府の見解等と必ずしも一致するものではありません。